

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響及び雇用失業情勢

020706大分労働局

令和2年6月26日現在

	大分局	全国
1 労働相談件数(のべ・件)(2/14～)	5,651	762,183
うち解雇・雇止め(のべ・件)	268	16,755
うち雇用調整助成金(のべ・件)	4,084	577,481
2 雇用調整の可能性がある事業所数(社)	128	49,020
3 解雇者数(人)(見込みを含む)	216	28,173
うち非正規雇用労働者数(人)(5/25～)	36	9,009
4 内定取消(人)	0	—
5 入職時期繰り下げ(人)	4	—

1～5：コロナの影響によることが確認できたもの。

	令和2年5月	令和2年4月	前月差	平成31年5月	前年比(差)
6 雇用保険受給資格決定件数(件)	1,828	2,447	-	1,800	1.6
7 雇用保険資格喪失者のうち事業主都合(人)	411	704	-	396	3.8
8 新規求人数(人)	7,093	7,255	-	9,330	24.0
9 新規求職申込件数(件)	4,034	5,723	-	4,649	13.2
10 有効求人倍率(倍)	1.18	1.27	0.09	1.57	0.39
11 産業別・規模別新規求人数(人)	裏面参照				
12 失業率(%) (全国)	2.9	2.6	0.3	2.4	0.5
13 失業率(%) (大分県) (四半期毎)	—	2.0 R2.1-R2.3	—	2.3 R1.4-R1.6	—

令和2年6月末現在

14 雇用調整助成金支給申請書提出数(件)	3,231
15 雇用調整助成金支給決定件数(件)	2,635
16 働き方改革推進支援助成金 (職場意識改善特例コース)支給決定件数(件)	33

新規求人・産業別・規模別状況(パートを含む)

大分労働局

産業・規模	令和2年5月	前年同月	前年同月比(%)
A、B 農、林、漁業 (01～04)	81	143	43.4
C 鉱業 (05)	4	0	-
D 建設業 (06～08)	936	1,025	8.7
E 製造業 (09～32)	657	925	29.0
09 食料品製造業	146	222	34.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	14	14.3
11 繊維工業	29	36	19.4
12 木材・木製品製造業	11	13	15.4
13 家具・装備品製造業	9	13	30.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	11	7	57.1
15 印刷・同関連産業	10	16	37.5
16 化学工業	10	18	44.4
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	-
18 プラスチック製品製造業	10	49	79.6
19 ゴム製品製造業	3	6	50.0
21 窯業・土石製品製造業	18	30	40.0
22 鉄鋼業	16	30	46.7
23 非鉄金属製造業	6	14	57.1
24 金属製品製造業	44	57	22.8
25 はん用機械器具製造業	18	27	33.3
26 生産用機械器具製造業	8	18	55.6
27 業務用機械器具製造業	3	9	66.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	72	32	125.0
29 電気機械器具製造業	78	86	9.3
30 情報通信機械器具製造業	0	0	-
31 輸送用機械器具製造業	130	209	37.8
20、32 その他の製造業	9	19	52.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	7	4	75.0
G 情報通信業 (37～41)	106	193	45.1
39 情報サービス業	95	163	41.7
H 運輸業、郵便業 (42～49)	366	608	39.8
I 卸売業、小売業 (50～61)	872	1,133	23.0
50～55 卸売業	165	218	24.3
56～61 小売業	707	915	22.7
56 各種商品小売業	82	94	12.8
J 金融業、保険業 (62～67)	20	39	48.7
K 不動産業、物品賃貸業 (68～70)	71	91	22.0
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	149	185	19.5
M 宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	825	1,122	26.5
75 宿泊業	105	325	67.7
76 飲食店	708	744	4.8
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	207	383	46.0
O 教育、学習支援業 (81, 82)	58	82	29.3
P 医療、福祉 (83～85)	1,994	2,153	7.4
83 医療業	922	1,012	8.9
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,071	1,129	5.1
Q 複合サービス事業 (86, 87)	57	111	48.6
R サービス業(他に分類されないもの) (88～96)	516	1,001	48.5
91 職業紹介・労働者派遣業	34	170	80.0
92 その他の事業サービス業	373	668	44.2
S・T 公務・その他 (97, 98, 99)	167	132	26.5
合計	7,093	9,330	24.0
29 人以下	4,685	6,148	23.8
30～99人	1,573	2,138	26.4
100～299人	546	743	26.5
300～499人	111	138	19.6
500～999人	108	115	6.1
1,000人以上	70	48	45.8

(注) 規模は事業所規模

平成26年4月分から産業分類は平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」による。